

2010年3月26日

認証基盤連携フォーラム 実証実験ワーキンググループ

(代表企業:野村総合研究所)

認証基盤連携は一般生活者の利用も好評

～ 今後は国際標準化に向けた活動を開始～

認証基盤連携フォーラム 実証実験ワーキンググループ(代表企業:野村総合研究所(請負主体))は、総務省 ICT 先進事業国際展開プロジェクトのひとつである、「認証基盤連携による認証基盤間の相互運用性確保の実証¹⁾」の結果を発表いたします。

本実証実験は、電気通信事業者の持つ認証基盤の相互運用性の確保により、「様々なネットワークやデバイスへのコンテンツ、アプリケーション配信」や「認証・属性連携等の基盤の相互運用性・多様性の確保」および「ネットワークやデバイスを意識しない、コンテンツ、アプリケーションの利用」を目指しています。そこで、具体的には、次に挙げる機能の方式の検証を実施しました。

(詳細は、【ご参考】をご覧ください)

- 1) 携帯電話でもPCでも、同一人物であることを容易に確認する方式
- 2) OpenID²⁾を携帯電話で利用する方式
- 3) 事業者間での属性連携をスムーズに行う方式
- 4) コンテンツプロバイダーの認証における負担を低減させる方式
- 5) 情報の重要性に応じた認証手段の使い分けを実現する方式
- 6) 異なるプロトコルを採用しているサイトへログインする方式
- 7) 認証におけるプライバシー保護対策

上記、1)～3)については、一般生活者モニターに対して会場調査も実施いたしました。それぞれについて、次のような結果を得ています。

- ・ 携帯電話とパソコンの作業を引き継ぐサービスは9割以上が利便性を感じた。ただし、履歴情報の管理・セキュリティが不安だと感じるモニターも3割程度存在した。
- ・ 属性情報を連携して利用できるサービスを9割以上が今後も利用したいと回答した。ただし、一部において、「簡単にできるため、多くのサイトに登録してしまい、それだけ情報が漏れやすくなってしまふ」という意見も見受けられた。

今回の本実証実験で得られた課題については、平成22年度以降に解決策考案と実証を行う予定です。また、本実証実験で仕様の考案を行ったものについては、認証基盤連携フォーラムが主体となり、国際標準化活動を積極的に行っていく予定です。

- 1:「認証基盤連携による認証基盤間の相互運用性確保の実証」は、「認証基盤連携フォーラム」のもとに設立された実証実験ワーキンググループの代表企業として、野村総合研究所が総務省から請負業務として受託したものです。詳細は、http://www.nri.co.jp/news/2009/091221_1.html をご覧ください。
- 2:共通のユーザープロフィール(ID、属性)を複数のインターネットサービスで使用可能とする規格。OpenID 対応サイトで一度ID登録をすれば、他の対応サイトで新規登録することなく、同じIDでログインできるとともに、登録情報(属性情報:氏名、住所、カード番号等)をユーザーの承認のもとで連携する。既に世界で5万以上のサイトがOpenIDに対応し、14億4,000万件を超えるOpenID対応IDが発行・流通している。

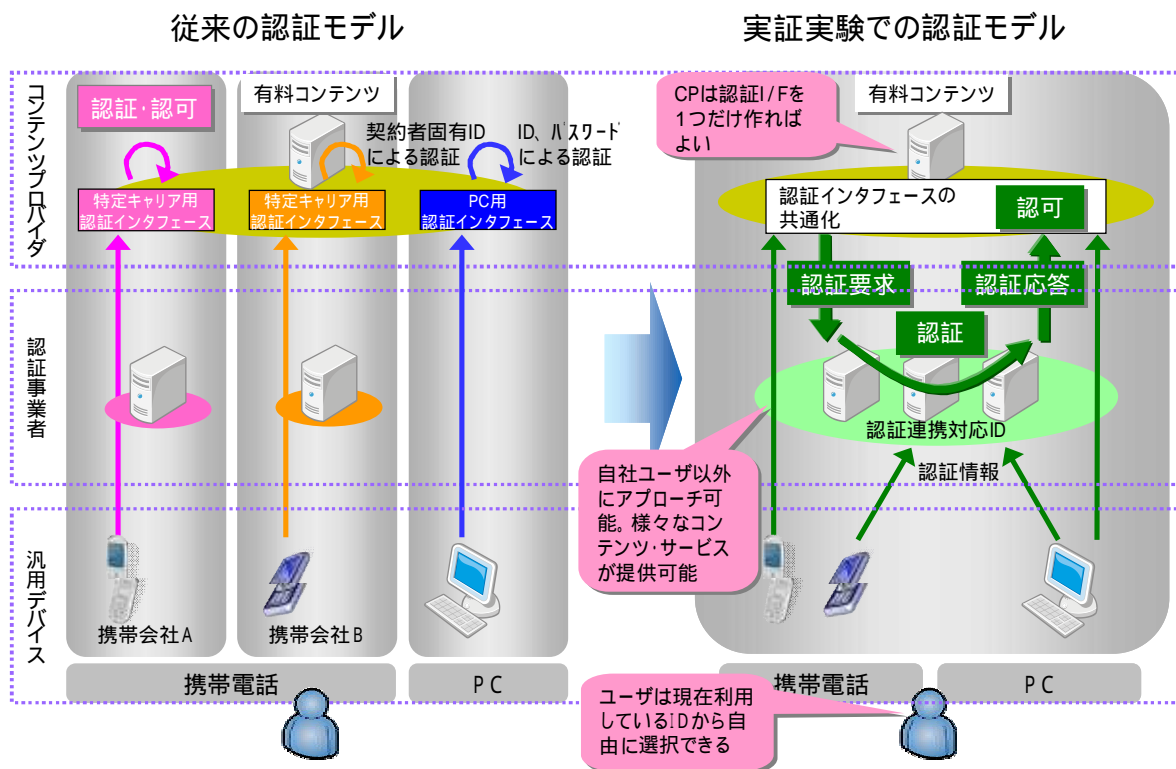
【お問い合わせ先】

認証基盤連携フォーラム実証実験ワーキンググループ担当 山口、木村、伊部

E-mail: info@id-plat.org

【ご参考】

「認証基盤連携」実証実験」の実現する認証モデルのイメージ図



本実証実験からの価値提案

1) コンテンツプロバイダーに対する価値提案

- 認証基盤機能のプラットフォーム非依存
: ユーザーが利用するデバイスや環境ごとに認証手段を用意する必要がなくなり、標準的な認証技術を採用するだけで、あらゆる認証ニーズに対応できます。
- 属性連携機能のプラットフォーム非依存
: 認証基盤からユーザーの同意にもとづき属性情報を提供する方式や認証基盤間で共通のデータ形式を採用することにより、以前より容易にユーザーの情報を受け取ることができるようになります。
- 認証と属性管理のアウトソースによる本業回帰
: ユーザーの認証と属性情報の管理を認証基盤へアウトソースすることで、IDと個人情報管理にかかる負担を下げ、コンテンツプロバイダーが最も得意とする仕事に集中できるようになります。

2) 一般生活者に対する価値

- 認証と属性の一元管理
: これまで、コンテンツプロバイダーごとに保有しなければならなかったIDや属性情報の管理を認証基盤で一元管理できるようになる。

- アクセスデバイスと認証手段の自由な選択

: 認証基盤が提供する全デバイス共通の ID を利用することで、コンテンツにアクセスするためのデバイスを自由に選ぶことができます。また、認証基盤に複数の認証手段を登録できるようにすることで、ユーザーが最も便利だと感じる手段を使って、どこでもログインできるようになります。

3) 通信キャリアに対する価値

- コンテンツプロバイダーとユーザーへの更なる拡大

: 全インターネットで共通となる ID を採用することで、自社のサービスを利用してユーザーだけでなく、インターネットを利用する様々なユーザー層へのリーチが可能となります。

- モジュール化されたサービスによる市場機会の拡大

: 自社が得意とするサービスを、標準技術をベースに構築することにより、文化や背景が異なる海外市場の様々なニーズに対応しやすくなり、いろいろなサービスを個別に提供していくことが可能になります。

以上